**注記（一般会計財務諸表）**

**１．偶発債務**

（１）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事項 | 期間 | 支出予定額 |
| 平成27年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償【一般会計・財務部・行政改革推進事業】 | 平成27年度～平成30年度 | 146億円の元本及び利子 |
| 平成26年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償【一般会計・財務部・行政改革推進事業】 | 平成27年度～平成29年度 | 146億円の元本及び利子 |
| 平成18年度大阪府育英会事業損失補償【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】 | 平成27年度～平成42年度 | 124億71百万円 |
| 平成19年度大阪府育英会事業損失補償【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】 | 平成27年度～平成43年度 | 135億47百万円 |
| 平成20年度大阪府育英会事業損失補償【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】 | 平成27年度～平成37年度 | 55億44百万円の借入金の元金及び利子 |
| 平成21年度大阪府育英会事業損失補償【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】 | 平成27年度～平成38年度 | 51億円の借入金の元金及び利子 |
| 大阪府育英会奨学金事業にかかる資金借入に対する損失補償【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】 | 平成27年度～平成33年度 | 324億82百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金 |
| 平成2７年度中小企業向け融資損失補償【一般会計・商工労働部・制度融資事業】 | 平成2７年度～平成5４年度 | ８４億１２百万円 |
| 平成27年度大阪府道路公社事業資金借入金に対する債務保証【一般会計・都市整備部・道路事業】 | 平成２７年度～平成３７年度 | １２０億円の借入金の元金及び利子並びに清算金 |
| 平成2年度から12年度の大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証【一般会計・都市整備部・用地事業】 | 平成27年度～平成30年度 | １４０億８５百万円 |
| 平成27年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証【一般会計・都市整備部・用地事業】 | 平成27年度～平成31年度 | ６７億４百万円 |
| 平成26年度大阪府住宅供給公社事業損失補償【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成27年度～平成38年度 | 233億96百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金 |
| 平成25年度大阪府住宅供給公社事業損失補償【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成27年度～平成37年度 | 28億67百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金 |
| 平成24年度大阪府住宅供給公社事業損失補償【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成27年度～平成36年度 | 73億16百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金 |
| 平成23年度大阪府住宅供給公社事業損失補償【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成27年度～平成35年度 | 22億50百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金 |
| 平成19年度大阪府住宅供給公社事業損失補償【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成27年度～平成31年度 | 75億円の借入金の元金及び利子並びに清算金 |

**２．追加情報**

（１）固定資産の減損の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 会計 | 区分 | 種類 | 部局 | 減損損失額（単位：百万円） |
| 一般会計 | 行政財産等　 | 土地 | 商工労働部 | 441 |
| 都市整備部 | 0 |
| 公安委員会 | 217 |
| 計 | 658 |
| 建物 | 健康医療部 | 109 |
| 商工労働部 | 0 |
| 環境農林水産部 | 0 |
| 公安委員会 | 0 |
| 計 | 109 |
|  | 　合計 | 767 |
| 主なもの　・泉佐野丘陵部府有地商工労働部管理地（土地）　　　441百万円　・駐車管理センター（土地）　　217百万円 |

（２）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事項 | 期間 | 支出予定額 |
| 平成19年度産業立地促進事業費【一般会計・商工労働部・立地推進事業】 | 平成２７年度～平成３３年度 | ５４億４９百万円 |
| 平成20年度産業立地促進事業費【一般会計・商工労働部・立地推進事業】 | 平成２７年度～平成３１年度 | ７億６７百万円 |
| 平成26年度　企業立地促進補助金【一般会計・商工労働部・立地推進事業】 | 平成２７年度～平成３３年度 | ３億２１百万円 |
| 大阪府道路公社事業資金借入金に対する利子補給【一般会計・都市整備部・道路事業】 | 平成２７年度～平成42年度 | ２８億２４百万円 |
| 平成26年度大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金融資利子補給【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成27年度～平成31年度 | 　9億82百万円 |

（３）繰越事業に係る将来の支出予定額

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額 |
| 繰越明許費 | 百万円２５，４９９ |
| 事故繰越 | ０ |
| 合計 | ２５，４９９ |

　　　主なもの

 繰越明許費：連続立体交差費3,154百万円、ダム建設費1,420百万円

（４）一時借入金の実績額等

|  |  |
| --- | --- |
| 月別 | 借入現在高 |
| 平成26年平成27年 | ４月末現在５月末現在６月末現在７月末現在８月末現在９月末現在10月末現在11月末現在12月末現在１月末現在２月末現在３月末現在 | 百万円000000000000 |

（５）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

　　○　大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は5,433,398百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

 　○　財政運営基本条例第20条の規定に基づき、25年度決算剰余金について、その1/2を減債基金に、残余を財政調整基金に編入しています。